

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

業務実績書

研No.75

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言(1)		
【事業概要】 地方公共団体等の依頼に基づき、それらの実施する無形文化財・無形民俗文化財の調査・保存・活用などの事業に対し助言を行う。			
【担当部課】	無形文化遺産部	【プロジェクト責任者】	部長 宮田繁幸
【スタッフ】 高桑いづみ（無形文化遺産部無形文化財研究室長）、飯島満（音声・映像記録研究室長）、今石みぎわ（研究員）			
【主な成果】 平成24年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関して、文化庁伝統文化課に対する無形文化遺産保護条約に関する助言をはじめ、以下の助言を実施した。			
【年度実績概要】 平成24年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する各種委員会等へ出席し、以下の助言を行った。 ・無形文化遺産保護条約に関する助言 7件 ・財団法人文化活性化国民協会への助言 2件 ・財団法人日本青年館への助言 3件 ・日本芸術文化振興会への助言 4件 ・奈良県大和郡山市への助言 2件 ・東京都台東区への助言 1件 ・日本ユネスコ協会連盟への助言 2件 ・早稲田大学演劇博物館への助言 4件			
【実績値】 助言件数 25件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

自己点検評価調書

研No.75

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：様々な分野の無形文化遺産に関する助言に的確に対応できた。 継続性：多くの委員を継続的に委嘱されており、助言の継続性が評価されている。 正確性：各状況に応じた的確な助言ができた。						

2. 定量的評価

観点	助言件数					
判定	A					
判定理由 例年と同様、十分な助言を実施できたと考えている。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業は、依頼を受けて行うものであり、あらかじめ個々の助言について予定することはできないが、本年度も各種委員会等への出席及び助言の依頼がコンスタントに寄せられており、無形文化遺産分野での様々な要望に的確に対応できたものとする。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	例年通り、多様な助言依頼に対応できており、計画は順調に達成できた。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言(1)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助・助言するために、文化財の修復及び整備に関する調査を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田 健
【スタッフ】 中山俊介（保存修復科学センター近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、山下好彦（任期付研究員）、川野邊渉、（文化遺産国際協力センター長）、楠京子（アソシエイトフェロー）、大河原典子（客員研究員）			
【主な成果】 本年度は、件数として40件を数え、指導助言先やその内容も多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだものもある。今後も継続して指導助言を実施し適正に文化財が保存修復されるように努めるとともに、私たちも新たな知見を得て、的確な指導助言が行えるように努力する。			
【年度実績概要】 ・国宝高松塚古墳壁画の保存修復に関する指導助言(岡田健、朽津信明、北野信彦、早川典子、森井順之) ・特別史跡・キトラ古墳壁画の保存修復に関する指導助言(岡田 健、朽津信明、北野信彦、早川典子、森井順之) ・厳島神社の保存修復に関する指導助言(北野信彦、早川典子、森井順之) ・国宝白杵磨崖仏の保存修復に関する指導助言(川野邊渉、朽津信明、森井順之、早川典子) ・重要文化財霧島神宮本殿の修復に関する指導助言(川野邊渉、朽津信明、早川典子、森井順之、木川りか、佐藤嘉則) ・史跡屋形古墳群などうきは市内装飾古墳群の保存管理に関する指導助言（川野辺渉、朽津信明、森井順之、犬塚将英） ・日光二社一寺の世界遺産環境モニタリングに関する指導助言(川野邊渉、森井順之) ・重要文化財菅尾磨崖仏の修復に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・平等院阿弥陀堂（鳳凰堂）塗装修理の施工に関する指導助言(北野信彦) ・史跡竹原古墳の保存管理に関する指導助言（森井順之、犬塚将英） ・史跡佐渡金銀山遺跡の保存管理計画に関する指導助言（中山俊介） ・史跡菰山反射炉の保存修復に関する指導助言（中山俊介） ・史跡萩反射炉の保存修復に関する指導助言（中山俊介） ・史跡原爆ドームの保存技術に関する指導助言（中山俊介） ・重要文化財加悦鉄道1 2 3号機関車の保存修復に関する指導助言(中山俊介) ・東大寺法華堂安置仏像群及び同寺戒壇堂塑像四天王立像の地震対策に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・鎌倉大仏の保存管理計画に関する指導助言(森井順之、早川典子) ・重要文化財スチームハンマーの保存管理に関する指導助言（森井順之） ・国宝瑞巖寺本堂の塗装彩色修理に関する指導助言(北野信彦・吉田直人) ・明治村所蔵木製家具の修復に関する指導助言(中山俊介、早川典子、山下好彦) ・広島県指定重要文化財磨崖和霊石地蔵の保存修理に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・小高磨崖仏の保存整備に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・大分県指定史跡羅漢寺五百羅漢の保存、記録に関する指導助言(森井順之) ・臼杵市内キリシタン遺跡の保存に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・大山崎町宝積寺石造塔の保存に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・京都府・檀王法林寺「日吉山王祭礼図屏風」の修理に関する指導助言(朽津信明、早川典子) ・大牟田市・萩ノ尾古墳の保存に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・広川町・石人山古墳の保存に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・みやこ町・皆見大塚古墳の保存に関する指導助言(朽津信明、森井順之) ・前橋市・東覚寺層塔の保存に関する指導助言(朽津信明) ・双葉町・清戸迫横穴の保存に関する指導助言(朽津信明) ・佐渡市・大久保長安逆修塔の保存に関する指導助言(朽津信明) ・東京大学「懷徳館」紙本金銀箔金雲衝立にかかる修理指導(早川典子、山下好彦) ・絵金屏風の保存修理に関する指導助言(岡田健、川野辺渉、城野誠治、早川康弘、朽津信明、早川典子) ・東京都指定文化財候補地の史跡整備に関する指導助言(北野信彦) ・京都市（平安京左京三条四坊十町跡など）出土資料の保存修復及び分析に関する指導助言(北野信彦) ・塩尻市小野家住宅部材の塗装修理に関する指導助言(北野信彦) 等			
【実績値】 指導助言実施件数 ： 40件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

自己点検評価調査

研No.76

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性 : 文化財の所有者である地方公共団体等に対して、適宜必要な指導助言を実施した。 継続性及び正確性 : 文化財の保存あるいは修理に関する指導助言は1回で終了する物ではなく、継続して行う事で、正確さも増し、正確な指導助言が可能となる。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：十分な数の指導助言を実施したと言える。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	国宝や重要文化財を含む各種文化財の保存修復に関して、それぞれの保有団体、所有者の方々あるいは修復を担当する団体に対して、指導助言を行った。またその過程において、私たちも、現地を調査する機会を得、更に知見を得ることができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度は、件数は40件であった。指導助言の内容は多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだものもある。今後も継続して指導助言を実施し適正に文化財が保存修復されるように努めるとともに、私たちも新たな知見を得るように努力する。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体等の要請による発掘調査等への協力・援助((1)－①)				
【事業概要】 平城宮跡などの史跡の他、平城宮跡の隣接地や平城京の寺院跡などの重点地区における小規模開発に対し、宮及び宮周辺における奈良時代を含む各時代の土地利用の実態把握と、遺構深度などを明らかにする目的で、発掘調査を実施した。					
【担当部課】	都城発掘調査部（平城）	【プロジェクト責任者】	副所長 深澤 芳 樹		
【スタッフ】 小池伸彦・芝 康次郎・諫早直人・神野 恵・青木 敬・小田裕樹・渡辺丈彦・石田由紀子・川畑 純・渡辺晃宏・馬場 基・山本祥隆・箱崎和久・鈴木智大・海野 聡・松下迪生・荒田敬介（以上、都城発掘調査部）、中村一郎・栗山雅夫・鎌倉 綾（以上、企画調整部）					
【主な成果】 対応した計10件の発掘調査は、主に個人住宅等の建設にともなう事前調査で、緊急性を要する調査に効率よく対応し、平城宮跡及びその隣接地、あるいは平城京の寺院跡などについての基礎資料を継続的に蓄積することができた。特に第497次及び第504次調査では、平城宮周辺における奈良時代の土地利用のあり方を考える上で貴重な成果を得た。					
【年度実績概要】					
・概 要 平城宮に密接に関連する平城京城の発掘調査への援助・助言は計10件あり、そのいずれもが開発行為や史跡内の現状変更（個人住宅等の建設）にともなう事前の発掘調査である。発掘調査の総面積は451㎡、調査期間は24年4月23日～25年2月13日で、延べ113日におよぶ。その概略を下表に示す。					
・特徴的な調査 このうち第497次調査では、掘立柱建物2棟、掘立柱塀3条、土抗などを検出し、奈良時代の平城京左京二条二坊十四坪におけるⅢ期の遺構変遷を確認し、第504次調査（法華寺旧境内）では、柱穴1基や瓦敷遺構に加えて二条条間北小路南北側溝と考えられる東西溝を検出した。いずれも平城京内における当該地の土地利用のあり方・変遷を考える上で貴重なデータを得た。					
					
第504次調査区(北から)					
次 数	調査地	調査原因	面積	期間	概要
493次	法華寺旧境内	個人住宅	54㎡	2012.04.23～2012.04.25	東西溝1条
494次	平城京右3-1-10	個人住宅	50㎡	2012.06.04～2012.06.07	顕著な遺構なし
497次	平城京左2-2-14	個人住宅	44㎡	2012.07.09～2012.07.24	掘立柱建物2棟、掘立柱塀3条他
498次	西大寺旧境内	現状変更	109㎡	2012.07.24～2012.08.17	西大寺西塔推定地、顕著な遺構なし
499次	平城宮跡	現状変更	19㎡	2012.10.09～2012.10.12	顕著な遺構なし
504次	法華寺旧境内	個人住宅	29㎡	2012.10.16～2012.11.05	柱穴1基、東西溝4条他
506次	平城宮跡	現状変更	21㎡	2013.01.15～2013.01.25	顕著な遺構なし
507次	平城京左1-2-16	個人住宅	8㎡	2013.01.28～2013.02.10	柱穴1基他
508次	西大寺旧境内	集合住宅	63㎡	2013.02.04～2013.02.06	掘立柱建物2棟、東西溝1条他
509次	平城宮跡	現状変更	54㎡	2013.02.05～2013.02.13	柱穴2基他
【実績値】 援助・助言件数 10件 論文数等 3件（①～③） （参考値） 出土品：土器類(整理用コンテナ18箱)、瓦磚類（4248点）など。 記録作成数：実測図37枚、遺構写真（4×5）116枚					
【備考】 ①「左京二条二坊十四坪の調査-第497次」『奈良文化財研究所紀要2013』2013.6（予定） ②「西大寺旧境内の調査-第498次」『奈良文化財研究所紀要2013』2013.6（予定） ③「左京二条二坊十五・十六坪の調査-第504次」『奈良文化財研究所紀要2013』2013.6（予定）					

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7113

自己点検評価調査

研No.77

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会の要請に迅速に対応し、発掘調査を実施できた。 継続性：データ収集のため、規模の大小にかかわらず発掘調査を継続的に実施できた。 正確性：円滑な文化財保護行政の実施に協力し、正確な調査を実施できた。						

2. 定量的評価

観点	援助・助言 実施件数	論文数等				
判定	A	A				
判定理由 援助・助言実施件数：奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会から要請を受けた、対象地区内の開発行為に先立つ事前の発掘調査の全てに対応できた。 論文数等：発掘調査成果のうち、重要なものについて成果を公表することができた。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体から要請のあった緊急性を要する発掘調査に効率よく対応し、平城宮・京について基礎資料を継続的に蓄積することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	地方公共団体から要請のあった緊急性を要する発掘調査に効率よく対応し、平城宮・京について基礎資料を継続的に蓄積することができた。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言((1)－①)				
【事業概要】					
飛鳥・藤原地域は、我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった。本研究は、地方公共団体と連携し、発掘調査を通じて古代国家の具体像を復元すべく学際的な調査研究を行うものである。その成果を広く公開するとともに、遺跡の保存・活用についても取り組んでいる。					
【担当部課】	都城発掘調査部(藤原)	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査副部長 杉山 洋		
【スタッフ】					
玉田芳英、清野孝之、降幡順子、石橋茂登、山本 崇、黒坂貴裕、今井晃樹、廣瀬 覚、庄田慎矢、木村理恵、森川実、若杉智宏、森先一貴、橋本美佳、番 光、高橋知奈津、荒田啓介(以上、都城発掘調査部(飛鳥・藤原地区))、井上直夫、栗山雅夫(以上、企画調整部)					
【主な成果】					
藤原宮跡において地方公共団体が行う発掘調査への援助・助言の事業は7件あり、主に工事にともなう事前調査や立会である。緊急性を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮ならびに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積している。					
【年度実績概要】					
藤原宮跡及び飛鳥・藤原地域において地方公共団体が行う発掘調査及び立会への援助・助言の事業は7件あった。					
次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
173-1次	藤原京左京三条三坊	水路改修	356 m ²	2012. 11. 1～12. 11	古代の南北溝を検出
173-2次	飛鳥寺	工事立会		2012. 11. 2～11. 9	一部遺構面確認
173-3次	藤原宮跡東方官衙北地区	工事立会		2012. 12. 4・12. 11	遺構面が残存せず
173-5次	水落遺跡・石神遺跡	工事立会		2013. 2. 22	遺構面まで達せず
173-6次	藤原宮	現状変更立会		2013. 2. 8	遺構面まで達せず
173-7次	藤原京右京七条一坊	工事立会		2013. 2. 5～2. 6	遺構面まで達せず
173-9次	藤原宮	現状変更立会		2013. 3. 6	遺構面まで達せず

以下、第173-1次調査の成果を述べる。

・173-1次調査

対象地は橿原市法花寺町で藤原京左京二条三坊、三条三坊にあたる。全体の調査面積は約356 m²である。

発掘では土坑3基と南北溝1条を確認した。検出面はいずれも地山面である。調査区北端で検出した土坑は、径1m以上、深さが1.3m以上あることから、素掘りの井戸の可能性も考えられる。出土遺物から古墳時代であろう。

南北溝は埋土に古代の土器を含むことから、古代の南北溝と考えられる。この溝は東二坊大路東側溝の推定位置に近く、条坊側溝の可能性はある。



173-1次北調査区全景（北から）

【実績値】	
論文等数：2件(①、②)	
(参考値)	
出土遺物（173-1～3・5～7・9次の合計）：木器・木製品コンテナ1箱、石器・石製品1点、土器・土製品コンテナ6箱、軒瓦3点、丸・平瓦コンテナ10箱	
記録作成数（173-1～3・5～7・9次の合計）：遺構実測図22枚、写真（4×5）67枚	
援助・助言数：7件	
【備考】	
論文等	
①木村理恵「左京二条三坊・三条三坊の調査-第173-1次」『奈文研ニュース』No. 48 2013. 3	
②木村理恵「左京二条三坊・三条三坊の調査-第173-1次」『奈良文化財研究所紀要2013』2013. 6(予定)	

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7114

自己点検評価調査

研No.78

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：開発行為に対する迅速性、地方公共団体の文化財行政に対して協力した。 継続性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報の収集のために、規模の大小にかかわらず、調査を継続して行った。						

2. 定量的評価

観点	論文等数					
判定	A					
判定理由 論文等数：目標の2件を達成した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	年間7件の案件に対して、迅速かつ適切に対応し、地方公共団体の行う埋蔵文化財行政に対して協力することができた。また、これらの調査を通して継続的に遺跡のデータを収集し、蓄積を図ることができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	緊急性を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮並びに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積している。

業務実績書

研No.79

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等が行う遺跡、建造物等の調査・整備・修復・保存等について、専門委員会委員への就任等を通して、必要な事項に関し協力・助言を行う。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。			
【年度実績概要】 主な協力・助言 ・奈良市文化財保護審議会出席(奈良県) ・平泉遺跡群調査指導委員会整備遺構合同部会出席(岩手県) ・五條市伝統的建造物群保存地区保存審議会出席(奈良県) ・平成24年度辰馬考古資料館評議員会出席(兵庫県) ・野洲市歴史民俗博物館協議会出席(滋賀県) ・神戸市文化財保護審議会出席(兵庫県) ・和歌山県文化財保護審議会出席(和歌山県) ・石山寺所蔵典籍・古文書・美術工芸品調査(滋賀県) ・宇治市文化的景観検討委員会検討会出席(京都府) ・下右田遺跡試掘確認調査・指導(山口県) ・御所野遺跡指導委員会出席(岩手県) ・特別史跡百済寺跡再整備検討協議会出席(大阪府) ・平成24年度飛騨市文化財保護審議会出席(岐阜県) ・縄文遺跡郡世界遺産登録推進専門家委員会出席(青森) ・周防国府跡保存対策協議会専門委員会出席(山口県) ・史跡法鏡寺廃寺跡保存整備計画検討委員会出席(大分県) ・下寺尾七堂伽藍跡等調査検討委員会出席(神奈川県) ・城の山古墳史跡指定発掘指導(新潟県) ・特別史跡新居関跡整備委員会出席(静岡県) ・青谷上寺地遺跡発掘調査委員会出席(鳥取県) ・史跡備中松山城跡整備委員会出席(岡山県) ・松浦市鷹島海底遺跡調査指導委員会出席(長崎県) ・湊茶臼山古墳、史跡千足古墳の石室及び石障の保存処理に関する指導助言(岡山県) ・史跡妻木晩田遺跡の発掘調査委員会出席(鳥取県) ・津南町・福島県域の古代関連遺跡の調査(福島県) ・平成24年度斑鳩町文化財活用センター運営委員会出席(奈良県) ・平成24年度国指定史跡鬼の岩屋古墳整備検討委員会出席(大分県) ・四万十市重要文化的景観整備活用計画検討会出席(高知県) ・国宝宝加茂岩倉出土銅鐸の状態確認調査に係る指導・助言(島根県) ・宮畑遺跡露出展示遺構面の安定化処理に係る現地指導(福島県) ・平成24年度原の辻遺跡調査指導委員会出席(長崎県)			
【実績値】 (参考値) 協力・助言実施件数(出張依頼を受けた件数) 337件 (委員会出席、審議会出席、その他(現地指導、現地調査等))			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7115

自己点検評価調査

研No.79

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：実施業務を適時・適切に対応した。 発展性：的確な協力・助言による実施業務の順調な実現を行った。						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関して、的確に協力・助言を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	現在、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・整備・修復事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的な協力・助言を求められ、適時・適切に対応している。奈良文化財研究所に対する社会的要求に応えるべく、今後も的確に対応する。

【書式B】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

業務実績書

研No.80

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施((1)－②)		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、受託研究等を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行った文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・文化遺産国際協力拠点交流事業 ・海のシルクロードに関する観光研究 ・相川地区文化的景観 景観変遷・景観構造調査 ・比叡山延暦寺建築調査 ・高知県竹林寺客殿調査 ・平城宮跡歴史公園朱雀大路緑地遺跡発掘調査 ・西大寺旧境内の発掘調査 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務 ・キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務 ・鳥取県鳥取市良田平田遺跡出土木簡の保存処理等の総合的研究 ・平成24年度小竹貝塚出土動物遺存体同定調査業務 ・被災文化財（水損資料）応急処置業務 ・被爆十字架の保存修理 ・史跡備前国分寺における総合的探査 ・「発掘調査のてびき」作成に係る業務 など この他、京都大学や日立製作所、国立環境研究所、県教育委員会等と分担して計16件の研究を行った。			
【実績値】 (参考値) 受託研究件数 44件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

自己点検評価調書

研No.80

1. 定性的評価

観点	適時性	正確性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：実施業務に適時・的確に対応した。 正確性：実施業務に対し、正確な調査等実施を行った。						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで研究所が培ってきた研究成果、調査技術等を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	地方公共団体等からの受託研究に迅速、かつ的確に対応している。今後も、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく他機関と共同して研究等に取り組んでいく。

業務実績書

研No.81

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）（(1)－③）		
【事業概要】 災害により被災した文化財の保護のため、文化庁の要請を受け、国立文化財機構は東京文化財研究所に事務局を設置し、東京文化財研究所と東京国立博物館が共同で事務局を担当し、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）を実施する等、地方公共団体に対する支援・協力を行う。			
【担当部課】	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局	【プロジェクト責任者】	岡田 健（保存修復科学センター長、事務局長） 伊藤嘉章（東京国立博物館学芸研究部長、事務局長）
【スタッフ】 亀井伸雄（委員長、東文研所長）、島谷弘幸（副委員長、東博副館長）、[統括チーム]山梨絵美子（企画情報部副部長）、神庭信幸（東博保存修復課長、兼岩手県担当）、和田浩（保存修復課主任研究員）、宇田川滋正（文化庁文化財部美術学芸課調査官）、六川真吾（研究支援推進部長）、安孫子卓史（企画渉外係） [物資調達チーム]朽津信明（保存修復科学センター修復材料研究室長）、[情報チーム]木川りか（保存修復科学センター生物科学研究室長）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）、皿井舞（企画情報部主任研究員）、江村知子（文化遺産国際協力センター主任研究員）、今石みぎわ（無形文化遺産部研究員）、田良島哲（東博調査研究課長）、豊島直博（文化庁美術学芸課調査官）、[財務管理チーム]菅原康宏（本部財務課長）、高砂健介（研究支援推進部管理室長）、渡辺重夫（前東博経理課室長）、鈴木貴博（東博経理課室長）、[各県担当]（宮城）飯島満（無形文化遺産部音声・映像記録研究室長）、塩谷純（企画情報部近・現代視覚芸術研究室長）、綿田稔（文化財アーカイブズ研究室長）、（岩手）吉田直人（保存修復科学センター主任研究員）、（茨城）早川泰弘（保存修復科学センター分析科学研究室長）、（福島）山内和也（文化遺産国際協力センター地域環境研究室長）、佐野千絵（保存修復科学センター保存科学研究室長）、[救出活動参加]石崎武志（東文研副所長）、宮田繁幸（無形文化遺産部長）、田中淳（企画情報部長）、中山俊介（保存修復科学センター近代文化遺産研究室長）、北野信彦（保存修復科学センター伝統技術研究室長）、佐藤嘉則（保存修復科学センター研究員）、小林公治（企画情報部広領域研究室長）			
【主な成果】 （1）東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局を東京国立博物館と共同で担当した。 （2）被災文化財レスキュー事業を実施した。 （3）年間の活動を総括した。			
【年度実績概要】 （1）平成 23 年度に引き続き、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局を 24 年 4 月 1 日から 1 年間担当した。今回は東京国立博物館と共同で事務局を運営した。 （2）被災文化財レスキュー事業を実施した。 ・福島県放射能汚染立ち入り警戒区域からの文化財資料救出作業を福島県教育委員会と共同で計画、実施した。 ・各県教育委員会との連絡、県内連絡協議会等へ参加した。 ・陸前高田市立博物館及び同市立海と貝のミュージアムから救出された文化財資料の保管場所（旧生出小学校体育館）における保管環境整備に関する助言。石巻文化センター建築物全解体に伴う臨時保管場所への文化財等資料移動保管のための環境整備に関する助言。を行った。 ・構成団体や被災県を含む各県が開催する研修会・シンポジウム等に出席し、文化財レスキューに関する情報提供、意見交換を行った。また震災復興に関係する各種団体の活動への助言を行った。 ・平成 23 年度の活動を通じて集積されたデータの整理分析を行った。 （3）構成団体（26 団体）による委員会全体会議（24 年 7 月 20 日、11 月 13 日、25 年 3 月 25 日、計 3 回）を開催し、情報の共有を図ると共に、各種の課題について協議を行った。 ・2 年間の活動を総括し、将来に向けて課題を抽出するために、「被災文化財救援活動について考える会 語ろう！文化財レスキュー ―被災文化財等救援委員会公開討論会―」（25 年 1 月 23 日、2 月 4 日、22 日）を開催した。 ・平成 23 年度の活動報告書を作成し、関係機関等へ配布した。 ・平成 24 年度の活動報告書と公開討論会の報告書を作成した。			
【実績値】 指導助言件数：50 件 救出文化財件数：福島県放射能汚染警戒区域の大熊・富岡・双葉の 3 町資料館から所蔵品を搬出した。 大熊町 639 箱、富岡町 290 箱、双葉町 293 箱、合計 1,222 箱			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7131

自己点検評価調査

研No.81

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	効率性	継続性	正確性	
判定	S	S	A	S	S	
判定理由 適時性：震災2年目において、被災地での困難が続く中、その要請に応じて、速やかにレスキューチームを編成し、救出活動、安定的保管のための環境整備等を実施している。 独創性：これまでに誰も体験したことない、放射能汚染地域からの文化財資料救出のために、技術的課題の検討、人員及び資材等の配備、作業実施に対して果敢に取り組み、これを実現したことは極めて顕著な成果と考える。 効率性：限られた経費と人員を効果的に活用し、迅速な救出活動を実現している。 継続性：救援委員会設置期間終了後の保管体制確保、被災地各県内の連携体制確立のために、積極的に現地教育委員会等へ働きかけを行ってきた。この結果、各県とも独自の体制を確立しつつあることは極めて顕著な成果と考える。 正確性：被災地からの救援要請に対し、必要事項を正確に把握して的確な人員配置による対応を行ったことは極めて顕著な成果と考える。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数	救出文化財件数				
判定	A	S				
判定理由 指導助言：技術的課題、防災体制の構築、救出文化財の活用、その他広範にわたる内容について助言を行った。被災地各県及び救援委員会構成団体から寄せられる問い合わせに答えている。 救出文化財：3ヵ月にわたる救出活動によって、福島県放射能汚染警戒区域の大熊・富岡・双葉の3町資料館から所蔵品を搬出したことは極めて顕著な成果と考える。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
S	被災地各県教育委員会等からの要請に応じた適切な活動を実施するとともに、救出されて今後長期的に一時保管場所に置かれることになる文化財資料の安定的な保管への助言、また今後の防災体制構築に向けての助言も行い、極めて重要な任務を果たすことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	被災地各県のみならず、今回の震災を機に新たな県内防災体制を構築しようとしている各県にたいしても、報告書の送付、各種研究会への参加を行い、十分な活動を続けている。

業務実績書

研No.82

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財担当者研修((2)-①)		
【事業概要】 地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者に対する研修を実施する。研修受講者のうち平均80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価されるよう研修内容の充実を図る。			
【担当部課】	企画調整部 研究支援推進部総務課	【プロジェクト責任者】	企画調整部長 難波洋三 総務課長 石澤 剛
【スタッフ】 中川あや(企画調整部研究員)、大西俊隆(研究支援推進部総務課課長補佐)、桑原隆佳(研究支援推進部総務課総務係長) (研修内容に応じ、研究所職員の適任者及び外部の学識経験者が講師を行っている。)			
【主な成果】 遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の埋蔵文化財担当者を対象として、専門研修12課程の研修を実施し、延べ156名が受講した。 研修受講者全員に対するアンケート調査では、全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。			
【年度実績概要】 専門研修12課程を実施し、延べ156名が受講した。 また研修受講者に対し、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立った』と思うか、思わないか」のアンケート調査を行った結果、100%の者から『思う』の回答を得た。			
専門研修		実施期日	(日数) 定員 受講者数 満足度
庭園・自然名勝等保存活用基礎課程	6月6日	～ 6月12日	(7日) 12名 22名 100%
建築遺構調査課程	6月18日	～ 6月22日	(5日) 12名 12名 100%
保存科学基礎Ⅰ(金属製遺物)課程	10月2日	～ 10月11日	(10日) 10名 6名 100%
保存科学基礎Ⅱ(木製遺物)課程	10月11日	～ 10月19日	(9日) 10名 6名 100%
遺跡情報記録調査課程	10月23日	～ 10月26日	(4日) 16名 9名 100%
土器・陶磁器調査課程	11月12日	～ 11月16日	(5日) 10名 17名 100%
文化財写真課程	12月4日	～ 12月14日	(11日) 10名 15名 100%
報告書作成課程	12月14日	～ 12月21日	(8日) 16名 24名 100%
古文書歴史資料調査管理基礎課程	1月15日	～ 1月18日	(4日) 10名 19名 100%
文化的景観調査計測課程	1月21日	～ 1月25日	(5日) 12名 11名 100%
生物環境調査課程	2月13日	～ 2月21日	(9日) 10名 5名 100%
保存科学Ⅳ(遺構・石造文化財)課程	2月25日	～ 3月1日	(5日) 10名 10名 100%
【実績値】 研修実施回数 12課程 受講者数 156人 受講者の満足度 100%			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7211

自己点検評価調査

研No.82

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性		
判定	A	A	A	A		
判定理由 適時性：公共性、緊急性への対応を行った。 独創性：研修内容のオリジナリティ、新規性、卓越性を実施した。 発展性：発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。 効率性：時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を実施した。						

2. 定量的評価

観点	研修実施回数	受講者数	受講者の満足度			
判定	B	B	A			
判定理由 研修実施回数：当初予定は14課程であったが2課程が中止となり12課程の実施となった。 受講者数：目標値である160人に対し、156人であった。 受講者の満足度：100%が『有意義だった』或いは『役に立った』と回答している。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本年度は、6つの課程について研修内容をあらためて、真に地方公共団体が求める研修を実施したが、当初予定していた14課程のうち2課程が応募者が少なく中止となった。 しかし、受講者数については、年度計画の延160人に対して156人となり本研修の必要性はあったと思われる。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	今年度の研修実績について、受講者に対するアンケートでは、「今回受講した研修が『有意義だった』或いは『役に立った』と『思う』との回答が100%という結果ではあった。 今後も本研究所では、真に地方公共団体が求める研修、さらには厳しい財政事情のなか、対費用効果も十分に勘案しながら研修事業の充実を図りたい。

業務実績書

研No.83

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修((2)－②)		
【事業概要】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は、全国の文化財施設で資料保存を担当する職員が、資料保存に関する基本的な知識や技術を習得し、現場における保存環境の向上に資することを目的として開催するものである。また、本研修受講経験者を対象に、最新の保存に関する知見を提供する「保存担当学芸員フォローアップ研修」や、国内各地において保存環境に関する講義を行う「資料保存地域研修」なども適宜実施する。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田健
【スタッフ】 佐野千絵（保存修復科学センター保存科学研究室長）、木川りか（生物科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）			
【主な成果】 第 29 回保存担当学芸員研修、保存担当学芸員フォローアップ研修、第 17 回資料保存地域研修を、それぞれの趣旨に沿ったプログラムのもとで実施し、非常に高い満足度を得た。			
【年度実績概要】 今回で 29 回目となる「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を 24 年 7 月 9 日～7 月 20 日の 2 週間実施した（受講者 30 名）。前半週では主に、温湿度や空気環境など保存環境や生物被害対策に関し、後半週では、資料の種類ごとに、その劣化と修復に関する講義と実習から成るカリキュラム構成で研修を行った。また、東京国立博物館保存修復科の協力により、同館展示室や修復室の見学等も実施した。保存環境実習の現場実践として行う「ケーススタディ」は国立歴史民俗館（千葉県佐倉市）で実施し、3 人ないし 4 人ずつのグループがそれぞれ実習テーマを設定し、保存環境に関する調査と評価を行った。この研修により、受講生は、資料保存に対する基礎的な知識と方法論を習得した。 今年度は他に下記にあげる 2 つの研修会を行った。 ・「保存担当学芸員フォローアップ研修」（24 年 6 月 25 日） 保存担当学芸員研修受講経験者を対象に、資料保存に関する新しい知見や情報を伝えることを目的として実施した。今回は、前半に文化財レスキューの経緯とその経験を踏まえた文化財施設での激甚災害への備えに関して、また後半ではフィルム収蔵庫での保存環境という、今後文化財施設にとって重要性が増す課題について取り上げた。 ・「第 17 回資料保存地域研修」（24 年 10 月 26 日） 岡山県立美術館（岡山市）において開催し、保存環境総論、同各論（温湿度、空気環境、照明、生物被害）に関する講義を行った（参加者 67 名）。 今年度実施した上記の研修では、アンケート調査を行った結果、どれも 100%またはそれに近い非常に高い満足度を得た。			
【実績値】 ・「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」実施回数 1 回 研修受講者数 30 名(目標値 25 名) 受講者の満足度 100% (参考値) ・フォローアップ研修プログラム 80 名 満足度 99% ・資料保存地域研修プログラム 59 名 満足度 98%			
【備考】 ①学芸員研修応募要綱 ②フォローアップ研修プログラム ③資料保存地域研修プログラム			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7221

自己点検評価調査

研No.83

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性		
判定	A	A	A	A		
判定理由 適時性：自然科学的基礎に立脚した保存環境に関する内容を扱う学芸員を対象とした唯一の研修会である。 発展性：基礎的でありながら、常に最新の知見を盛り込んでおり、受講者にとって実践的な内容で構成している。 効率性：高い専門性を持つ職員が各講義と実習を担当し、2週間の期間で基礎的かつ不可欠な内容を網羅している。 継続性：30年近くに渡り毎年実施し、受講経験者にはフォローアップ研修により最新の知見を提供している。						

2. 定量的評価

観点	実施回数	参加者数	満足度			
判定	A	A	A			
判定理由 実施回数：毎年1回2週間の日程で29年間にわたり継続実施している。 参加者数：会場の大きさと教育効果の面から適切な人数であり、全国各エリアから受講生を得た。 満足度：受講者からのアンケート結果により、全員から「満足」との回答を得た。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	2週間の研修で、受講生は自然科学的基礎に立脚した保存環境の基礎と資料の種類ごとの保存に関する知識と技術を習得することができる。研修後は、それぞれの勤務館で環境調査や評価を行い、向上のための対策に取り組んでいる。保存環境は建築や施設技術の発展とも強く結びついている。また、省エネの観点も重要な要素であり、今後も常に最新の情報を取り入れながら、カリキュラム構成の見直しを行う考えである。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	毎年、継続して実施しており、参加者、満足度ともに非常に高いレベルを維持するよう、内容の充実と講義能力の向上を図ってきた。今後も、現場でのニーズや保存環境を取り巻く状況の変化に応じた内容の見直しを絶えず行い、受講生の要望に応えたい。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向		
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進((2)－③)		
【事業概要】 平成7年4月より東京藝術大学と連携してシステム保存学コースを開設し、21世紀の文化財保存を担う人材を育成している。システム保存学は、文化財の保存環境を研究する保存環境学講座と保存修復に用いる材料について研究する修復材料学講座の2講座から成る。6名の所員が連携教員として授業を開講している。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	佐野千絵（教室主任、保存修復科学センター保存科学研究室長）
【スタッフ】 木川りか（保存修復科学センター生物科学研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、早川典子（主任研究員）、古田嶋智子（東京藝術大学大学院教育研究助手）			
【主な成果】 保存環境計画論、修復計画論、修復材料学特論、保存環境学特論をシラバスに則り開講した。また、実習として文化財保存学演習を1コマ担当した。 これまで中止していた学生受け入れを平成25年度より再開するため、平成25年度修士課程入学の学生募集を行い、入試の結果、1名の合格者を決定した。			
【年度実績概要】 連携教員は、保存環境学講座を佐野千絵連携教授、木川りか連携教授、朽津信明連携准教授の3名、修復材料学講座を北野信彦連携教授、中山俊介連携教授、早川典子連携准教授の3名が担当する。スタッフとして東京藝術大学経費で、古田嶋智子が参加している。 今年度開講した授業及び担当教員は以下のとおりである。 保存環境計画論（前期、火曜1限） 2単位 佐野千絵 連携教授 修復計画論（前期、木曜1限） 2単位 北野信彦 連携教授 修復材料学特論（前期、木曜2限） 2単位 中山俊介 連携教授・早川典子 連携准教授 保存環境学特論（後期、火曜1限） 2単位 木川りか 連携教授・朽津信明 連携准教授 本年度より、保存環境学特論が博物館課程の選択科目となったが、協定書に基づき、その専門性を確保するために受講者は修士以上とした。			
上記の授業の他に、文化財保存学演習（24年6月20日）題目：「伝統的接着剤の基礎知識」（担当：早川典子 連携准教授 於：東京文化財研究所）を実施した。 平成25年度から東京藝術大学大学院美術研究科（修士課程）においてシステム保存学での学生受け入れを再開し、24年9月18、19日に入学試験及び面接を実施して、合格者1名を決定した。			
実習の様子（早川典子 連携准教授）			
【実績値】 開講時間： 前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限 1限 9：00～10：30 2限 10：40～12：10 開講回数：2単位（90分x15回） 4コマ 受講者数：保存環境計画論（21名）、修復計画論（8名）、修復材料学特論（8名）、保存環境学特論（8名）			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7231

自己点検評価調査

研No.84

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
判定理由 本務において得た正確な知識、技術、最新情報やデータを元に、授業を展開している。 適時性：最新の情報を下に授業を展開した。 独創性：文化財の保存環境・修復材料に特化した開講は他大学にはない。 発展性：教育した学生は文化財保存学分野に根付いている。 効率性：大学内での開講と当所内での授業とを組み合わせることで学生及び当所員の負担に配慮して開講した。 継続性：多数の受講者が毎年授業を受けており、十分に成果が認められた。 正確性：授業内容は保存修復倫理に基づいた正確な知識・技術・経験が盛り込まれている。						

2. 定量的評価

観点	開講時間	開講回数	受講者数			
判定	A	A	A			
判定理由 開講時間：文化財保存学専攻の他の授業と重ならず、また当所の業務時間への影響を最小限とした開講時間を設定しており、きわめて効率的である。 開講回数：文部科学省の定めた2単位（90分 x 15回）を満たしており、修了必要単位数として重視されている。 受講者数：当所が開設している授業は専門に合わせて選択する科目として開講されているが、全員出席している授業もあり、当所員による授業成果に東京藝術大学から大きな期待が寄せられている。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	正確な知識や技術、情報やデータを元に、授業を展開している。明日の文化財保存修復を担う若い学生にとって、基礎となる土台を作る重要な仕事であり、その影響はきわめて高く、また芸術大学との連携は効率的であり、当所の教育に関する期待と評価は高い。平成25年度修士課程入学生に対して入試を実施し、合格者を1名決定した。本年度の成果を元に、連携教員の開講科目について検討し、次年度の開講科目の担当者変更を行った。また修士学生の受け入れ体制などの整備も順調である。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	予定していた授業について、順調に開講し、学生への教育に従事した。当所員による教育成果への期待について教室会議などで聞き取りを行った結果を反映し、次年度の開講科目の担当者変更や、再開する修士学生の受け入れ体制などの整備も順次行った。

業務実績書

研No.85

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進((2)－③)		
【事業概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科及び奈良女子大学大学院人間文化研究科との協定を締結、連携・協力し、文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた次代の研究者及び技術者の育成を図る。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】 深澤芳樹、小池伸彦、渡邊晃宏、高橋知奈津（以上、都城発掘調査部）、小野健吉、平澤毅、青木達司、恵谷浩子、清水重敦（前）（以上、文化遺産部）、松井章、小澤毅、高妻洋成（以上、埋蔵文化財センター）			
【主な成果】 京都大学大学院人間・環境学研究科において 5 名、奈良女子大学大学院人間文化研究科において 3 名の研究職員が、客員教授・准教授として各専門分野に関する講義、演習、実習を通して、大学院生の研究指導を行った。 なお、平成 24 年度の受入学生数は京都大学 28 名、奈良女子大学 3 名であった。 その他、奈良大学と協定を締結し、5 名の研究職員が非常勤講師として、学部生の教育を行った。			
【年度実績概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科〔共生文明学専攻文化・地域環境論講座文化遺産学分野（客員）〕、奈良女子大学大学院人間文化研究科及び奈良大学文学部における平成 24 年度の実施状況については、以下のとおりである。 ①小野健吉 「庭園文化論 1」【修士課程 10 名】 「庭園文化論 2」【修士課程 5 名】 ②松井章 「環境考古学論 2」【修士課程 3 名】 ③高妻洋成 「保存科学論 2」【修士課程 2 名】 「文化遺産学演習 6A」【修士課程 1 名】 「文化遺産学演習 6B」【修士課程 1 名】 ④小澤毅 「遺跡調査法論 2」【修士課程 1 名】 「文化遺産学演習 1B」【修士課程 1 名】 ⑤清水重敦 「文化遺産学演習 3A」【博士課程 1 名、修士課程 3 名】 ⑥深澤芳樹 「歴史考古学特論Ⅱ」【博士後期課程 1 名】 ⑦小池伸彦 「文化財学の諸問題Ⅱ」【博士後期課程 1 名】 ⑧渡邊晃宏 「歴史資料論Ⅱ」【博士後期課程 1 名】 ⑨小野健吉・平澤毅・青木達司・恵谷浩子・高橋知奈津 「文化財修景学」【学部 76 名】			
【実績値】 (参考値) 受入学生（延べ人数） 京都大学：28 名、奈良女子大学：3 名、奈良大学：76 名			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7232

自己点検評価調書

研No.85

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：時代の要請に対応した。 発展性：若手研究者層の充実、人材確保に寄与した。						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材の育成を順調に行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	連携大学院協定に基づき、計画的かつ継続的に実施できた。次期についても、引き続き連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与する。